

迎ら)」、「中国経済結構調整理論(馬建堂ら)」、「財政信貸綜合平衡理論(黃達ら)」、「過渡経済学理論(林毅夫ら)」。ほかにも多くの研究分野があり、優れた研究者および研究業績も多く挙げられるべきだろう。いわゆる中国経済学は呉敬璉はじめ、同時代を過ごした無数の識者がそれぞれの役割を果たして形成されたものであり、様々な奏者が共演した交響曲のようなものである。

ノートンの描いた経済学者であり言論人である呉敬璉のイメージを補強するため、ここで中国知網の検索システムを利用して呉の全体像を示したい。1980年から2015年までの35年間、学術雑誌や一般向けの大衆誌に掲載された呉の論文数(一部は共著)は949本に上るが、年平均でみると、1980~89年が6本、1990~99年が21本、2000~15年が43本と急増してきたことが分かる。各種新聞で発表された署名文書については2000年以降のデータしかないが、これも年平均で15本を数える。特に注目したいのは、学界への影響の度合いを測る論文の被引用回数の多さである。被引用回数トップ100の論文は1987~2013年の間に発表されたものであり、1本当たりの被引用回数は41回にも達する。被引用回数トップ10の論文が発表された雑誌は、『宏观経済研究』、『改革』、『经济社会体制比較』、『管理世界』、『経済研究』、『領導決策信息』、『中国改革』、『学術月刊』、といった影響力の大きいものばかりである。被引用回数トップ3(2016年6月27日現在)は、それぞれ「農村余剰労働力の移動と三農問題」(539回)、「制度と技術の関係」(240回)、「経路依存と中国改革」(206回)をメインテーマとした論文であり、被引用回数が100ぐらいまでのトップ10はそれぞれ、企業の統治機構、中小企業の発展戦略、工業化への道、政府の機能、金融改革、腐敗の退治と幅広いテーマに及んでいる。

呉敬璉は改革開放の時代が生み出したスーパースターであり、後進に真似の許されない特殊な存在といっても過言ではない。中国のことも西側の読者の思考も熟知する大家・ノートンだからこそ、最高指導者のブレンでありながら、経済学者としても言論人としても現代中国に大きな影響を与え続けてきた呉の人間像が見事に

描き出せたのであろう。上述した呉の全体的業績を踏まえたうえで本書を読むなら、呉のことをより多面的に知ることもできる。訳本と思えないほどの読みやすさもあり、中国研究者はもちろん、一般読者にも本書を強くお勧めしたい次第である。

参考文献

- 呉敬璉『現代中国の経済改革』(青木昌彦監訳、日野正子訳) NTT出版、2007年。
 Wu Jinglian (2016) *Whither China?: Restarting the Reform Agenda*. Oxford University Press.
 呉曉波(2010)『呉敬璉伝：一个中国経済学家的肖像』中信出版社。
 呉敬璉(2001)『当代中国経済改革』上海遠東出版社。
 呉敬璉(2006)『中国増長模式抉抉』上海遠東出版社。
 呉敬璉・馬国川(2013)『重啓改革議程：中国経済改革二十講』三聯書店。

巖 善平(げん・ぜんへい 同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科)

【書評】

堀口正著

『周縁からの市場経済化

—中国農村企業の勃興とその展開過程—

晃洋書房、2015年6月、VI+215ページ

本書は、著者が1990年代後半から2000年代初頭にかけて、上海浦東新区(旧・川沙県)合慶鎮と江蘇省常州市武進区鄒区鎮(旧・ト弋鎮)において実施した農村企業調査の成果を総括したものである。著者は、徹底したフィールドワークと一次資料の収集を通じて、郷鎮企業の前身である社隊企業の勃興期(第I部、農村企業の勃興)と1990年代以降の郷鎮企業の所有制改革期(第II部、農村企業の展開過程)、という2つの重要時期に焦点を当てながら、長江下流域の上海や江蘇省南部地域における農村企業

の展開状況を把握した。

ノーベル経済学賞受賞者であるロナルド・コースは、その著書『How China Became Capitalist』（邦訳『中国共産党と資本主義』、王寧と共著）のなかで、中国が改革開放の初期において、市場経済へスムーズに移行できた理由として、1. 私営農業、2. 郷鎮企業、3. 個人企業、4. 経済特区という4つの辺境革命（Marginal Revolutions）が起きていたことを挙げている。辺境革命の枠組みからみると、『周縁からの市場経済化』と名乗る本書は、そのうちの郷鎮企業の部分に光をあてたものであるようにみえる。但し、意味が類似する「辺境」や「周縁」いったキーワードを使用しながら、新制度経済学の理論的枠組みを用いるコースと王の著書と、歴史分析をメインな研究手法とする本書の分析の視点はやや異なる。評者なりに整理させていただければ、本書は、国有企業対郷鎮企業よりも、都市部の大企業対農村部の中小企業という構図のなかで、郷鎮企業の存在理由を求めようとしている。そして、郷鎮企業の発展に関して、フォーマルな制度である所有権や政治体制よりも、インフォーマルな制度である地縁や血縁ネットワークの役割に注目している。この意味では、従来の郷鎮企業研究の枠組みを乗り越えた異彩を放つ存在であるといえる。

本書の最大の特徴は、中小企業分析としての郷鎮企業研究という新たな視点を取り入れたことである。周知のように、従来の郷鎮企業に対する経済学的研究は、主に新制度経済学の視点から展開されていた。郷鎮企業は所有権が曖昧であるにもかかわらず、なぜ急成長を遂げることができたのか、中国の地方分権体制のなかで、地方政府と郷鎮企業の間をどう理解すべきか、所有制改革を通じて郷鎮企業が民間企業へ転身した後、中国の地域経済発展はどのように変貌したのか、といった問題意識の中で、多くの研究成果が蓄積されてきた。

それに対して本書は、主に農村中小企業の視点から郷鎮企業の勃興と所有制改革のメカニズムを考察している。ここで注目しているのは、大企業と中小企業の分業体制の問題であり、技術進歩や市場の変化が企業経営に与えた影響であり、そして中小企業固有の経営体質の問題で

ある。このような着眼点は、勃興期の社隊企業の行動を考察するうえでとりわけ有用だったように思われる。

下請け中小企業に関する研究では、市場の変動や多品種少量の需要へ対応する存在として、中小企業の役割が注目されている。本書は、この問題意識を踏襲している。例えば、合慶公社の社隊企業による衣類受託業務の拡大の背景について、本書が注目しているのは、合成繊維などの新素材の開発や食費負担の軽減によって、上海の都市部需要が拡大していたこと、しかし硬直化した計画経済の流通システムの下では、市場に出回っていた製品が実際の社会の需要に対応していなかったこと、さらに製品の季節性から需要量が変動していたこと、といった需要面の要因である（第3章）。

中小企業研究では、技術力の高さが中小企業の市場開拓に役立つことがしばしば指摘される。本書でも、社隊企業の業務獲得に関して、腕に自信のある職人を抱えていた工場のほうが比較的容易だった事実を明らかにしている（第3章）。

さらに、先行研究では農村中小企業を下請け先として利用する要因として、低賃金労働力の活用という点はよく挙げられている。本書もこのような視点から分析を行った。著者が指摘しているように、軽工業に対する固定資産投資が低く抑えられるなか、農民の低賃金や経費不要など、コスト面の優位性は、上海の国営企業、特に服装関係の国営企業による社隊企業への業務委託の大きな要因として働いていた（第3章）。

本書は、郷鎮企業の直面している問題点についても、中小企業一般が抱える経営体質上の問題として位置付けている。例えば、第8章の鄒区鎮郷鎮企業の財務分析に関する箇所では、日本の中小企業研究の成果を引き合いにしながら、大企業との比較において、売上高が少なく、人件費などの経費比率が高いことから、郷鎮企業の大多数を占める中小企業には低収益性という特性を抱えており、脆弱な経営を強いられると指摘する。

本書のいま一つの特徴は、綿密な歴史分析を通じて、所有権や政治体制といったフォーマルな制度よりも、地縁や血縁のようなインフォーマルな制度のほうが郷鎮企業の成長により寄与

していた点を実証したことである。

例えば、これまでの研究では、人民公社制度で農業生産性が著しく低かった理由として、農民に自主権がなく、組織からの退出の自由がはく奪されていたことが強調されている。これに対して、本書は上海川沙県の事例を紹介しながら、多数ではなかったにせよ、公社の範囲を超えて「外出工」として非農業に従事していた者が存在していた事実を明らかにし、制度上の原則と実際の執行状況が異なりうることを示唆している（第2章）。

人民公社制度に関する研究では、「平均主義」の問題が存在しているため、農業や非農業部門の従事者には、生産性を向上させるインセンティブが欠如していたこともよく論じられている。それに対して、本書は長江下流域の上海や一部江蘇省地域では、工業化の伝統があり、平均主義が貫徹されにくい要素を備えていると反論する。その証拠として、上海合慶公社の事例を取り上げ、非農業従事者は農業従事者と比べて、とくに男性の収入格差は2-3倍の水準にあった事実を明らかにする（第2章）。さらに、格差が生じる要因として、合慶公社の社隊企業の職員の給与は「多勞多得」と「四六開」によって決められていたことを指摘し、人民公社制度の下でも、一部地域の非農業部門の従事者にはインセンティブが付与されていたことを主張する（第3章）。

フォーマルな制度があまり機能しないことに関する指摘は、随所にみられる。例えば、費孝通は、社隊企業が勃興した理由として、文化大革命の衝撃により都市の国営企業が「生産停滞」に陥り、それによって業務を農村の社隊企業へ委託し始めた、と主張している。しかし、本書は当時の上海国営服装店の関係者の証言を通じて、そのような証拠は得られなかったと反論する。

また、所有制改革の成果についても、通常、所有権のあいまい性による経営インセンティブの欠如を克服するために、郷鎮企業の所有制改革が必要であると論じられている。しかし本書で提示した事実によると、合慶鎮と鄒区鎮では、上級政府からの急進的な政策の実行を受け入れざるを得ず、当事者レベルではか必ずしも明確な目的が認知されていなかったとされる。また、

実際の改革の効果をみても、企業レベルの売上高利益率は合慶鎮が低下、鄒区鎮が不変であった。その原因は、所有制改革に伴う転換コストの発生よりも、主に市場取引の増加に伴う原材料価格の高騰にあったと指摘される（第7章）。

フォーマルな制度があまり機能していないことを示唆している一方、本書はインフォーマルな制度の役割にとりわけ着目している。周知のように、計画経済体制においては、価格による情報伝達が機能しないため、その周縁部に位置する郷鎮企業のような経済主体が経営活動を展開するためには、何らかの非市場的な調整メカニズムを利用して、知識や情報を調達する必要がある。そこで本書で注目しているのは、地縁や血縁のような社会ネットワークである¹。

郷鎮企業の初期発展における地縁や血縁の役割については、Weitzman and Xu (1994)の代表的な研究が挙げられる。そこでの議論のポイントは、一部の郷鎮企業の所属している農村コミュニティのメンバーは、数世代にわたって共同で生活しているため、たとえ所有権の定義が曖昧な場合でも、長年の信頼関係に基づき、契約の履行を保証し、効率的な経営を実現することが可能、ということである。

Weitzman and Xu (1994)が注目しているのは、コミュニティの内的結束であるに対して、本書が注目しているのは、コミュニティの外的リンケージである。社会学のキー概念でもって説明すれば、Weitzman and Xu (1994)は、社会ネットワークのなかの強いつながり（Strong Ties）に注目しているのに対して、本書は弱いつながり（Weak Ties）のほうにより注目しているように見て取れる²。一般的に知られているように、弱いつながりは日々触れ合う環境とは全く異なる領域から斬新な知識や情報をもたらすため、場合によっては強いつながりよりもコミュニティの発展に貢献しうる。

1 本書は、地縁、血縁ネットワークの役割を強調しているが、元同僚や知り合いなどの社会関係にもしばしば言及しており、社会ネットワークと称したほうがより適切であるように思われる。

2 本書は必ずしもこのような整理をしていないが、そこで提示された事例のほとんどは、弱いつながりの大切さを物語っている。

ところで Granovetter (1973, p.1371) は、著名論文“The Strength of Weak ties”において、“In many cases, the contact was someone … such as an old college friend or a former workmate or employer…”と指摘している。つまり、弱いつながりといっても、それが機能するためには、関係者がかつて知り合いだったり、一定の信頼関係にあったことが大事である³。興味深いことに、第3章で詳細に検討された Jk 氏、D1 氏と Yw 氏は、いずれもこのような事例に該当する。この3人は、本来、合慶鎮の住民だったが、上海で一定年数勤務した後、下放政策のため出身地に戻ることを余儀なくされていた。そこで、上海の国営商店からの受託業務を探し始めると、彼らがかつて上海で蓄積していた人脈は、予想もしない形で開花していた。このように、農村コミュニティの内部構造のみに注目した Weitzman and Xu (1994) と比べると、本書の面白さは、農村コミュニティと都市部の双方とも厚い信頼関係にあり、両者の間で弱いつながりを結成した下放労働者の存在を発見し、その経歴を色濃く記録したことにある。

近年、中国の経済発展における毛沢東の時代と改革開放期の関係をめぐって、論争が展開されている。両者を切り離してはいけないと主張する中国政府の公式見解と、市場経済への制度の移行を重視し、また文革に対する清算の必要性を主張するリベラル派知識人の意見の対立がみられる。連続説対断絶説という構図である。本書では文革期の社隊企業勃興に関連する豊富な資料が提示されており、またフォーマルな制度があまり機能していなかった多くの事実も紹介されている。いずれも明確に連続説を支持しているように見える。ただ残念ながら、著者はなぜかこの論争に触れていない。むしろ終章ではスキナーや、村松祐次、鄭浩瀾らの研究に触れながら、郷鎮企業の発展にみる中華人民共和国と伝統中国の連続性を論じている（終章）。しかし、この主張については、十分な資料の裏付けが示されていない。

最後に、本書の参考文献リストの渉獵している範囲の広さを評価しておきたい。晩年のコー

ルナイ・ヤーノシュは、経済学者が政治学を読まず、政治学者が経済学を読まず、みなタコソボに閉じこもっている状況を深く憂慮し、制度の移行を研究するにあたって、社会科学の幅広い分野の研究成果を取り入れるべきだと強く主張している（科爾内2005）。本書は、現代の郷鎮企業研究に関する豊富な成果は去ることながら、伝統中国に焦点を当てた経済史研究の成果も多数取り上げている。日本やイギリスの農村工業化、中小企業研究の文献、さらにはマックスウェーバーの著書などにも幅広く言及している。コールナイの基準を参考にすれば、社会科学研究の多様な成果を吸収しながら中国の体制移行について考察を行ったよい学術書だと評価できる。

参考文献

英語

- Coase, Ronald, and Ning Wang. 2012. *How China Became Capitalist*. London: Palgrave Macmillan.
- Granovetter, Mark S. 1973. "The strength of weak ties." *American Journal of Sociology*: pp.1360-1380.
- Weitzman, Martin L., and Chenggang Xu. 1994. "Chinese township-village enterprises as vaguely defined cooperatives." *Journal of Comparative Economics*, pp.121-145.

中国語

- 科爾内（2005）「大転型」『比較』, Vo.17.

丁可（ていか・
JETRO アジア経済研究所）

3 この点は、一橋大学西口敏宏名誉教授のご教示による。